

令和5年度事業報告(概要)

本会では、「人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、下記の5つの運営方針に沿って、地域共生社会の実現に向けて役職員一丸となって、各種事業に積極的に取り組んだ。

基本理念

人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く

生活の困りごとを抱えた方の声に耳を傾け、気持ちに寄り添い、我が事として考えます。日頃から、積極的に情報を収集し、地域の課題解決に取り組みます。誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに向け、関係機関・団体と連携・協働します。



5つの運営方針

II 尊厳の尊重と個別支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、社会福祉援助の根本である個人の尊厳を尊重し、生活の困りごとを抱えた地域住民の声に耳を傾け、気持ちに寄り添いながら、その方が地域の一員として安心して暮らせるよう支援するとともに、社協の持つ重層的なネットワークで生活課題を捉え、個別の支援につなげます。

IV 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに欠かすことのできない福祉・介護分野の人材確保並びに従事者の資質向上に力を尽くすとともに、社会福祉法人・施設等の経営支援や地域における公益的な取組を推進します。

I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

私たち福岡県社会福祉協議会は、地域の福祉課題を地域全体で解決する活動を推進し、新たな活動や事業の開発、提言活動を行うとともに、住民主体の原則にのっとり、住民参加と関係機関・団体との連携・協働による誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに取り組みます。

III 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

私たち福岡県社会福祉協議会は、災害時の支援を行う使命と役割を理解し、地域の防災力強化のため、日頃から関係機関・団体と連携して災害時福祉支援活動の基盤強化を図ります。

また、災害時には、地域資源を最大限に活用し、被災地住民が一日も早く日常を取り戻せるよう、関係機関・団体とともに総力を挙げて取り組みます。

V 未来につなぐ適正な法人運営

私たち福岡県社会福祉協議会は、これら4つの重点事項を実現するためには、本会の適正な法人運営が欠かせないという視点から、理事会・評議員会の組織運営とともに、事業管理、人材の育成、労働環境の整備、持続可能な組織運営のための財政基盤の強化に努めます。

令和5年度事業報告

I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

(1) 市町村社会福祉協議会との連携・支援

市町村社協の役職員を対象とした階層別研修会として、会長・常務理事・事務局長研修会及び事務局長・管理職員研修会等を開催し、令和4年度に市町村社協委員会・専門委員会において作成した「社会福祉協議会と包括的な支援体制～これからの福岡県内社協に必要な視点・求められる役割～」の内容を踏まえ、包括的支援体制の理解・整備に向け、市町村社協が地域福祉の推進における中核的な役割・機能をさらに発揮できるよう、組織体制の強化（財源確保、人材育成等）の推進に努めた。

また、重層的支援体制整備事業及び同事業移行準備事業に取り組む市町村社協を個別に訪問し、事業の進捗状況や課題を聞き取り、情報提供を行った。

併せて、市町村社協の会計担当者等を対象に会計セミナーを開催するとともに、会計処理に関する問い合わせ等に対し、個別支援を行った。

令和5年度地域共生社会づくりのための市町村社協活動支援事業では、「地域共生社会の実現に向けた、人と人とのつながりを支援する活動」をテーマとして3市社協を指定し、それぞれの取組を支援した。

さらに、各市町村社協が行う役職員研修会や住民向けの福祉講座等に職員（講師）を派遣し、地域福祉活動の推進に努めた。

(2) 福祉教育及びボランティア活動の推進

市町村社協をはじめとする関係機関・団体が集う、「ふくおか“きずな”フェスティバル」の開催やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、福祉教育については、学校・地域・社協・社会福祉施設の協同による取組を推進するため、市町村社協担当者会議及び福祉教育セミナーを開催した。

さらに、「福祉教育読本『ともに生きる』」、「福祉教育教材『ともに生きる』」の配布を行うとともに、教育現場での同教材の活用を促進するため、教育委員会や学校関係者に対する周知・活用依頼を行い、福祉教育の推進に努めた。

(3) 民生委員・児童委員活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修会等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。

また、一斉改選に向けて民生委員制度や民生委員・児童委員活動を広く周知するための広報啓発活動にも取り組んだ。

(4) 地域における公益的な取組の推進

各地区での社会福祉法人・施設、市町村社協等の専門性を活かした地区連絡会の立ち上げ等を支援するとともに、連絡会が立ち上がった地区を中心に、ふくおかライフレスキュー事業において、生計困難者等に対する相談・支援を展開した。

また、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」の養成やフォローアップに係る研修を実施し、支援者のスキルアップに努めたほか、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」を配信し、情報や支援事例の共有を行う等、生計困難者等に対する社会福祉法人の支援力の向上に努めた。

さらに、(株)セブン・イレブン・ジャパンによる「店舗閉店・改装時の在庫商品や残商品を社会貢献活動の一環として寄贈する取組」のほか、本事業や各市町村社協の活動、地域の様々な団体等と連携した生活困窮世帯に対する支援に活用した。

II 尊厳の尊重と個別支援

1 権利擁護の総合的推進

(1) 権利擁護支援体制の充実

認知症高齢者や知的障がい、精神障がい等で判断能力に不安のある方々が、福祉サービスの利用に関わる支援やその他の必要なサービスを利用することで、地域で安心した生活が続けられるよう、日常生活自立支援事業の適正な運営と利用拡大を図るため、市町村社協との連絡・調整を密にし、必要に応じて個別支援を行うとともに、直接利用者支援にあたる生活支援員や専門員を対象とした研修会の開催や専門員だよりの発行などを通して、事業の理解を深め、資質向上に努めた。

成年後見制度の利用促進については、市町村社協による法人後見の取組を支援するための研修会やNPO法人等も対象とした連絡会を開催したほか、福岡家庭裁判所や専門職団体等と連携し、市民後見人の養成や中核機関の設置に向けた支援、社会福祉法人を対象に地域での支援体制が図られるよう研修会を開催する等、県内の総合的な権利擁護体制の充実に努めた。

(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービス利用者からの苦情を解決することにより、適切なサービス利用につながるよう、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を開催（年12回）し、福祉サービスに関する苦情の解決（年388件）に努めた。

また、関係機関・団体、各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・啓発に努めた。

さらに、各事業所が苦情解決の受付体制を構築し、取組を適正に行うことでサービスの向上が図られるよう、事業所への訪問や事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者等を対象とした研修会を実施した。

(3) 福祉サービス評価事業の推進

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、福祉施設・事業所を対象に第三者による客観的な評価を行い適正な運営を支援するとともに、利用者の適切なサービス選択に資するため、31事業所について評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者養成研修及び継続研修を実施し、評価調査者の養成及び資質向上に努めた。

また、県内の認知症対応型共同生活介護72事業所について評価・結果の公表を行った。

2 生活困窮者支援の取組強化

(1) コロナ禍における生活困窮者への支援

新型コロナ特例貸付で浮き彫りとなった社会的孤立や生活困窮等の課題解決・改善に向けた連絡会や研修会等を開催するとともに、特例貸付債権管理事務における市町村社協の事業計画の内容を踏まえ、生活困窮者支援に取り組む社協の情報収集に努め、市町村社協へ情報提供を行った。

(2) 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

ア 資金貸付の適正化

貸付申請内容の調査を徹底することで、生活福祉資金貸付制度の適正な運営を図るとともに迅速な資金貸付に努めた。

特に生活にひっ迫し、支援の緊急性が高いと判断される世帯については、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

イ 債権管理の強化

令和4年度は、電話による償還指導が中心であったが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、自宅訪問を再開し、44市区町村(延べ46日)、941件の償還指導を行った。

また、特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の債権管理における償還業務の一部を外部委託した「特例貸付償還コールセンター」を設置し、国の方針に基づく該当世帯からの償還免除や償還猶予申請を受け付け、償還開始となった借受世帯に対しては、口座振替等による償還を案内した。

特に、特例貸付の借受人が生活福祉資金の滞納世帯である場合は、コロナ禍の影響が出る前の生活状況、現状と今後の見通し等を聞き取り、滞納理由書(誓約書)の提出を求め、今後の少額返済や、コロナ禍収束後の適切な償還を促した。

さらに、令和5年度は「特例貸付相談支援センター」を設置し、電話や文書に対して反応がなく、まったく償還がない未応答の借受世帯に対して、電話督促や自宅訪問を開始した。

Ⅲ 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

1 災害時に備えた被災者支援活動の推進

(1) 災害ボランティアセンター設置・運営支援体制等の強化

これまでの経験や全国の事例を踏まえ、災害時に他からの応援が望めないような場合であっても市町村社協が地元関係者と協力し、協働型災害ボランティアセンターを円滑に設置・運営できるよう、平時における研修や訓練、地域住民への啓発活動等への支援を行うとともに、災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する自治体や関係団体との協定締結の促進に努めた。

また、大規模災害を想定した被災地支援の取組を強化し、運営の効率化を図るために運営システムを導入し、システム開発及び利用方法等の研修・訓練を行った。

(2) 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の体制充実

災害時要配慮者が、避難所等において長期間避難生活を余儀なくされることにより、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が発生している。その防止のため、福祉の様々な専門職で構成され、被災時に福祉的支援を行う福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）のチーム員登録や養成を行うとともに、先遣チームの養成等、派遣体制の充実に努めた。

また、令和6年能登半島地震で実際に支援活動を行った福岡DWA Tチーム員からの活動報告を行い、チーム員のスキルアップを図った。

2 災害時福祉支援活動

(1) 県内被災地の支援

ア 災害救援本部の設置

令和5年7月10日から9月30日まで設置した。

イ 災害ボランティアセンターの設置・運営支援

災害ボランティアセンターの設置・運営について、準備段階から支援を行った。

また、災害ボランティアセンターを立ち上げた6社協の支援にあたるため、本会職員を延べ246名派遣した。

ウ 福岡DWA Tの派遣

福岡DWA Tの派遣の必要性を判断するため、久留米市の避難所に先遣隊を派遣した。

(2) 県外被災地の支援

ア 緊急小口支援特例貸付の運営支援

令和6年能登半島地震の緊急小口資金特例貸付のため、本会職員を3名派遣した。

イ 災害ボランティアセンターの運営支援

令和6年能登半島地震の被災地復旧のため、本会職員を2名派遣した。

ウ 福岡DWA Tの派遣

令和6年能登半島地震の避難所支援のため、福岡県DWA Tを延べ25名派遣した。

IV 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

1 福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進

(1) 福祉・介護人材確保、定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消に向け、ハローワークへの出張相談や「福祉・介護の職場体験事業」を実施するとともに、離職した介護人材への再就職準備金貸付事業や介護福祉士修学資金等貸付事業の積極的な実施に取り組んだ。

保育分野では、地域の保育人材の確保や離職防止を目的として、保育士就職支援資金貸付事業の一層の充実と適正な運営に努めた。

また、学生を対象とした就職説明会を2回、対面式の福祉のしごと就職フェアを1回、地区別（筑後・筑豊・京築・北九州）就職フェアを各1回ずつ開催し、求人側と就職希望者の面接等の機会提供に努めた。

さらに、福利厚生センターへの加入促進、加入事業所への会員交流事業の実施により、職員の労働環境・処遇改善の一端に寄与する等福利厚生の充実に努めた。

(2) 介護人材育成及び就職支援の充実

介護人材の確保を目的とした就職支援専門員による求職者に対する就職支援や求人事業所への採用活動アドバイス、関係機関との連携による人材センター機能紹介や相談対応を行った。

また、介護人材の裾野拡大を目的に介護未経験者向け入門的研修を開催するとともに研修開催中は常時就職支援専門員を配置し、就職希望者と求人施設・事業所のマッチングを行う等職業紹介との一体的な実施に努めた。

(3) 社会福祉従事者に対する体系的な人材育成・定着のための研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の育成・定着を促進するため、階層別研修（22研修42日程）、専門研修（2研修2日程）、資格取得研修（13研修32日程）、テーマ別研修（7研修10日程）、その他の研修（1研修9日程）を実施し、社会福祉従事者を対象とした体系的な研修の充実に努めた。

また、事業種別・職種を横断した各種研修・講座を実施したほか、広く県民を対象とした福祉用具体験セミナー、福祉用具を活用した腰痛予防研修や住宅改修研修等を実施し、各施設・事業所における人材育成の支援や介護に関する広報・啓発に努めた。

2 社会福祉法人・施設・事業所の経営支援に関する取組の推進

(1) 社会福祉法人・施設・事業所に対する研修等の充実

各社会福祉法人が利用者支援や地域福祉活動の取組等を適宜発信することによって、法人の魅力や必要な情報が外部に適切に伝わり、各法人のさらなる発展に繋がることを目的にセミナーを開催し、人材確保における情報発信の重要性と危機管理広報の対応のあり方について、福祉関係者の理解を深める機会とした。

(2) 社会福祉法人・施設・事業所の連携促進

生活困窮者の支援等、既存の制度や事業では対応できない課題に対応するため、規模の大小にかかわらず地域の社会福祉法人や様々な福祉サービス提供機関等が連携・協力し、各地域でふくおかライフレスキュー事業をはじめとした様々な支援ネットワークを構築し、それぞれの専門性を活かした相談・支援事業の取組を支援した。

V 未来につなぐ適正な法人運営

1 組織・財政基盤の強化

将来を見据えた本会の活動の方向性や目標を共有することで、県民の暮らしを理解し、県民に理解される組織活動を展開し、もって県民福祉の向上に寄与すべく第1次活動推進計画を策定した。

また、本会会員への加入を促進し、自主財源の確保に資するため、事業・取組の成果を周知するパンフレットを作成した。

2 広報活動の充実・強化

社会福祉を取り巻く現状を正確に捉え、これからの方向性や問題点と関連付けながら本会の重点事業・取組等を紹介することで、社会福祉関係者をはじめ地域住民の共感を得て、県内地域福祉の推進につなげることを目的に広報誌「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）を発行した。

さらに、対象を絞り、テーマをより明確化した広報手段として、「社協通信」（年8回）、「災害救援情報」（年15回）、「専門員だより」（年4回）、「DWA Tタイムズ」（年23回）、「障がい者福祉情報」（4,500部、年3回）を、行政・関係機関・団体等に発行した。

併せて、ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の積極的提供と本会事業の広報充実に努めた。

事業報告附属明細書

I 総務企画部

1 総務課

2 財政課

1 総務課

1 法人の運営

(1) 評議員会の開催 (2回)

第176回 令和5年 6月30日 春日市
(定時評議員会)

第177回 令和6年 3月27日 春日市

(2) 理事会の開催 (4回)

第286回 令和5年 4月 1日 決議の省略

第287回 令和5年 6月 9日 春日市

第288回 令和5年 6月30日 決議の省略

第289回 令和6年 3月 7日 春日市

(3) 監事会の開催 (1回)

令和5年 5月26日 春日市

(4) 評議員選任・解任委員会の開催 (2回)

令和5年 6月 9日 決議の省略

令和6年 3月15日 決議の省略

2 常設委員会の運営

(1) 社会福祉基金運営委員会の開催 (1回)

令和6年 3月 7日 春日市

(2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催 (1回)

令和6年 3月 7日 春日市

(3) 地域福祉基金運営委員会の開催 (1回)

令和6年 3月 7日 春日市

3 福岡県社会福祉基金事業

本基金は、昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受け設置されたものであり、民間社会福祉施設の環境整備、社会福祉事業従事者の福利厚生や研修の充実を目的として活用されており、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

※詳細については、「令和5年福岡県社会福祉大会」(P47)に掲載

○福岡県社協会長表彰及び表彰記念品贈呈事業

4 福岡県社会福祉総合基金事業

本基金は、県内の個人及び団体からの寄付をもとにして、昭和63年度に設置されたものであり、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

○交通遺児等への在宅援護活動

2団体（福岡県交通遺児を支える会、熊本県交通遺児を励ます会）

5 寄附金等による事業

次の篤志家の方々から、多額の寄附金・寄贈品等をいただいた。

福岡県民共済生活協同組合、福岡県火災共済協同組合、ゴールドマン・サックス証券株式会社、福岡トヨペット株式会社、一般社団法人生命保険協会福岡協会・北九州協会、一般財団法人福岡県職員互助会、西部ガスホールディングス株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、九州納豆組合、公益社団法人福岡県医薬品配置協会、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社ツルハホールディングス（株式会社ドラッグイレブン）及びクラシエ株式会社、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop福岡推進本部）、公益社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会福岡協会・北九州協会、ライオンズクラブ国際協会337-A地区（順不同）

本会は、寄附者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

また、「令和5年7月7日からの大雨に係る災害」に際し、門岡正明氏、日本赤十字社福岡県支部、株式会社オーパーツ、エフコープ生活協同組合、九州アサヒ飲料販売株式会社、ダイドードリンコ株式会社、株式会社伊藤園、キリンビバレッジ株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、迫田食品株式会社、命の水作戦、ライオンズクラブ国際協会337-A地区、コープこうべ災害緊急支援基金運営委員会、全国社会福祉協議会、兵庫県社会福祉協議会、沖縄県社会福祉協議会、鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会職員御一同（順不同）から多額の支援金・支援物品をいただき、被災地の復旧・復興支援に活用した。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」（P18）に掲載

6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

項目	件数	金額
小規模作業所歳末事業費	75件	2,400,000円
「在宅介護者の会」活動支援金	39件	1,950,000円
児童福祉施設中学校卒業者支援金	82件	2,460,000円
児童福祉施設高校卒業者等支援金	75件	3,750,000円
更生保護施設入所者見舞金	137件	411,000円

7 表彰（福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝）

令和5年10月23日、春日市で開催した福岡県社会福祉大会において、次のとおり表彰等を行った。

対象		人数等
会長表彰	社会福祉事業特別功労者	206名
	民生委員・児童委員特別功労者	194名
	優良社会福祉事業施設	20施設
	優良社会福祉協議会	3校区・1地区社協
会長感謝	社会福祉事業協助者	個人2名、20団体

(1) 表彰審査委員会の開催（1回）

令和5年 8月 3日 春日市

8 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進するとともに、就職を通じた自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金、住宅支援資金）の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
入学準備金	50名	24,850,000円
就職準備金	42名	8,400,000円
住宅支援資金	62名	26,291,000円

9 広報誌「ふくおかのふくし」の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）を発行し、関係機関・団体（4,403か所）に配布した。

<掲載内容等>

発行号	発行月	主な内容（特集等）
189	令和5年 7月	民生委員・児童委員の活動
190	〃 10月	令和5年7月豪雨災害被災地レポート
191	〃 12月	令和5年福岡県社会福祉大会
192	令和6年 3月	福祉分野におけるICT等の取組

10 第35回全国健康福祉祭愛媛大会(ねんりんピック愛媛のえひめ2023)選手派遣事業の実施

「第35回全国健康福祉祭愛媛大会」に福岡県選手団を派遣した。

- ・派遣人数 福岡県選手団 123名
- ・大会期間 令和5年10月28日～31日
- ・派遣期間 令和5年10月27日～31日
- ・結団式 令和5年10月27日（福岡県庁）

11 第23回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

スポーツ・文化活動を通じて県内の高齢者の健康づくり、生きがいつくり、仲間づくりを支援するとともに、高齢者の社会参加を促進し、「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に、第23回目となる本年度は、筑豊地域を中心にスポーツ・レクリエーションイベント、文化イベント等を県内各地で開催した。

(1) 実行委員会の開催（1回）

令和5年 6月 6日 書面審議

(2) 運営幹事会の開催（1回）

令和5年 6月16日 春日市

(3) スポーツ交流大会

19種目（バウンドテニス、ソフトボール、ダンススポーツ、テニス、バドミントン、剣道、ウォーキング、グラウンド・ゴルフ、卓球、アーチェリー、弓道、ゴルフ、還暦軟式野球、ボウリング、ウォークラリー、ゲートボール、ソフトテニス、ソフトバレーボール、太極拳）

(4) 文化交流大会

6種目（民謡、将棋、短歌、囲碁、川柳、俳句）

12 その他

(1) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催（6回）

令和5年 4月26日、 6月28日、 8月23日、 10月25日、 12月13日

令和6年 2月28日

2 財政課

1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問（公認会計士 渡部博事務所 / 東京都渋谷区）契約に基づく、実務指導を受けた。

- ・令和4年度第3回会計・税務指導 令和5年 5月10日～12日 春日市
- ・令和5年度第1回会計・税務指導 令和5年10月 4日～ 6日 春日市
- ・令和5年度第2回会計・税務指導 令和6年 3月 6日～ 8日 春日市

2 適正な法人会計事務のための支援

(1) 市町村社会福祉協議会会計セミナーの開催

会計は財務情報を第三者に伝えるための手段であり、会計担当者が会計基準に基づき適正な会計処理を行うための実務的な会計処理とポイントを学ぶことを目的として開催した。

令和6年 2月 2日 春日市 42名（35社協）

Ⅱ 地域福祉部

- 1 地域・ボランティアセンター
- 2 権利擁護センター
- 3 災害福祉支援センター
- 4 九州中国帰国者支援センター

1 地域・ボランティアセンター

1 常設委員会の運営

- (1) 市町村社協委員会の開催（1回）
令和5年11月10日 春日市
- (2) 市町村社協委員会専門委員会の開催（2回）
令和5年12月5日 春日市
令和6年2月29日 春日市
- (3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催（1回）
令和6年3月22日 春日市

2 市町村社協の支援

- (1) 階層別研修会等の開催
 - ア 市町村社協会長・常務理事・事務局長研修会（1回）
令和6年1月22日 福岡市 89名（50社協）
 - イ 市町村社協事務局長・管理職員研修会（1回）
令和6年3月21日 春日市 20名（17社協）
 - ウ 市町村社協職員研修会（1回）
令和6年3月26日 福岡市 39名（30社協）
 - エ 生活困窮者支援に関する研修会（2回）
令和6年3月12日 春日市 31名（21社協）
令和6年3月18日 荇田町 20名（8社協、2団体）
- (2) 市町村社協との協働による地域共生社会を実現するための地域福祉活動の推進（旧市町村社協モデル指定事業）

市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取り組むことにより、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、テーマに沿って行う取組に助成した。

 - ア 地域共生社会づくりのための市町村社協活動支援事業（3社協）
大牟田市、久留米市、筑後市
テーマ「地域共生社会の実現に向けた、人と人とのつながりを支援する活動」
- (3) 個別支援の実施
 - ア 各市町村社協の地域福祉活動及び事業調査・訪問等への職員派遣
 - イ 各市町村社協の講演会、研修会、委員会等への職員派遣
 - ウ ブロック単位の研修会、連絡会議への職員派遣
- (4) 情報提供等
 - ア 市町村社協便覧（500部）の作成
 - イ 社協通信（年8回）の発行
 - ウ 民間助成（46団体）の案内

3 ボランティア活動の振興

(1) 福祉教育の推進

- ア 福祉教育セミナー及び市町村社協福祉教育担当者会議（1回）
令和5年12月26日 春日市 79名（32社協）
- イ 福祉教育推進員連絡会議（1回）
令和6年3月26日 福岡市 12名（11社協）
- ウ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布

内容	作成部数	配布部数	活用学校数
福祉教育読本「ともに生きる」	800部	1,125部	21校
福祉教育教材「ともに生きる」	25,000部	23,055部	317校

(2) ふくおか善意銀行の運営

寄贈者	寄贈品等	受贈・配分先	箇所数	
生命保険協会北九州協会	車輛	1台	県内市町村社協	1
生命保険協会福岡協会	車輛	2台	県内市町村社協	2
ゴールドマン・サックス証券株式会社	野球観戦チケット スーパーボックス	62室	県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、 障害者支援施設	65
	野球観戦チケット 内野席	868席		
福岡県火災共済協同組合	車いす	1台	県内高齢者福祉施設	1
福岡トヨペット株式会社	車いす	21台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	21
株式会社ツルハホールディングス (株式会社ドラッグイレブン) 及びクラシエ株式会社	車いす	15台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	15
九州納豆組合	納豆	2,091個	県内児童福祉施設	73
株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	食品・雑貨 詰め合わせ箱	404箱	ふくおかライフレスキュー 地区連絡会	13
全国労働者共済生活協同組合連合会 (こくみん共済coop福岡推進本部)	米	276袋	ふくおかライフレスキュー 地区連絡会	71
公益社団法人 福岡県医薬品配置協会	絆創膏	1,000個	県内児童福祉施設	39
ライオンズクラブ国際協会 337-A地区	災害ボランティア 支援資機材	一式	福岡県社会福祉協議会	—

4 民生委員・児童委員活動の支援

(1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

- ア 会議の運営
 - (ア) 正副会長会議 4回
 - (イ) 理事会 3回
 - (ウ) 評議員会（書面審議含む） 3回
 - (エ) 監事会 1回

(オ) 市町村民児協会会長会議		1 回
(カ) 活動研究委員会		3 回
(キ) 組織委員会		3 回
(ク) 研修企画委員会		3 回
(ケ) 主任児童委員委員会		3 回
イ 研修会等の実施		
(ア) 民生委員児童委員大学 (6 日間)		
令和 5 年 7 月 24 日～9 月 27 日	春日市	1 1 7 名
(イ) 中堅民生委員児童委員研修会 (1 回)		
令和 5 年 10 月 19 日	春日市	1 7 1 名
(ウ) 市町村民児協会会長会議・研究協議会 (1 回)		
令和 5 年 1 月 27 日・28 日	朝倉市	4 8 名
(エ) 主任児童委員研修会 (1 回)		
令和 5 年 1 月 12 日	春日市	2 3 6 名
(オ) 福岡県民生委員児童委員大会 (1 回)		
令和 6 年 1 月 29 日	福岡市	9 0 7 名

(2) 民生委員互助共励事業の実施

民生委員・児童委員の活動の充実・振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

5 ボランティア活動支援事業の実施

(1) ふくおか“きずな”フェスティバル事業

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的に、クローバープラザで開催した。

ア 実行委員会の開催 (4 回)

令和 5 年 10 月 26 日、12 月 13 日

令和 6 年 2 月 8 日、3 月 5 日 ※会場はいずれも春日市

イ ふくおか“きずな”フェスティバルの開催

令和 6 年 2 月 18 日 クローバープラザ (春日市)

(ア) 基調講演

演 題 「ボランティア活動の『いま』と『これから』」

～コロナ禍を越え「お客様」から「地域の築き手」に！～

講 師 早瀬 昇 氏 (大阪ボランティア協会 理事長)

(イ) テーマ別分科会

・分科会 I

テーマ 地域のカ×住民のカ ～ボランティア活動から考える地域福祉～

コーディネーター 大西 良 氏 (筑紫女学園大学人間科学部人間科学科 准教授)

報告者 松藤 美由紀 氏 (奴国の里ふれあい子ども食堂 代表)

東峰村買い物支援プロジェクト「とうほう百貨店」

和田 博 氏 (東峰村社会福祉協議会 事務局長)

安元 正和 氏 (エフコープ生活協同組合経営企画部)

高橋 弘展 氏 (東峰村元気プロジェクト 監事)

- ・分科会Ⅱ
 テーマ 社会福祉協議会×義足歴38年の義足レディ
 ～いくつになってもチャレンジできる！わたしたちが伝えたい、大切なこと～
 報告者 櫻 たかこ 氏（夢実現アドバイザー）
 田之上 亮太 氏（岡垣町社会福祉協議会）
- ・分科会Ⅲ
 テーマ 学生×『？』
 ～学生の地域貢献・ボランティア活動から考える福岡の“ミライ”～
 コーディネーター 山崎 安則 氏（筑紫女学園大学人間科学部人間科学科 教授）
 報告者 筑紫女学園大学 社協ゼミ
 九州産業大学 食品開発研究会
 福岡大学 学生チャレンジプロジェクト“みらプロ”

（2）地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガスホールディングス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、県内23団体に助成を行った。

- ア 助成事業審査委員会の開催（1回）
 令和5年 5月26日 春日市
- イ 決定通知書交付
 令和5年 6月26日 春日市
- ウ 助成の実施状況

助成プログラム	件数	金額
西部ガス	3件	900,000円
一般財団法人福岡県職員互助会	10件	3,000,000円
社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	10件	2,980,000円
合 計	23件	6,880,000円

2 権利擁護センター

1 常設委員会の運営

（1）日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催（6回）

令和5年 5月30日、 8月 8日、 9月26日、 11月24日
 令和6年 1月30日、 3月22日 ※会場はいずれも春日市

（2）福岡県運営適正化委員会

- ア 運営適正化委員会の開催（1回）
 令和5年 5月23日 春日市
- イ 運営監視小委員会の開催（3回）
 令和5年 5月23日 春日市
 令和5年12月12日 春日市
 令和6年 3月13日 春日市

ウ 苦情解決小委員会の開催（12回）

令和5年 4月25日、 5月23日、 6月27日、 7月25日、 8月22日、
9月19日、10月24日、11月28日、12月19日
令和6年 1月23日、 2月27日、 3月19日 ※会場はいずれも春日市

(3) 第三者評価機関認証委員会の開催（1回）

令和6年 2月 5日 春日市

2 日常生活自立支援事業の普及・推進

(1) 専門員研修会の開催（3回）

令和5年	6月14日	オンライン	52名
令和5年	7月26日	春日市	42名
令和6年	2月28日	オンライン	20名

(2) 専門員だよりの発行（2回）

令和5年 8月
令和6年 2月

(3) 生活支援員研修会の開催（2回）

ア 初任者編	令和5年 9月12日	春日市	33名
イ 実践者編	令和5年11月 8日	オンライン	49名

(4) 日常生活自立支援事業 市民生活支援員活用事例集の作成

本事業等における市民の生活支援員の活用を推進するために、県内の市町村社協へ調査を実施した。その結果を踏まえて、先駆的に取組みを進めている市町村社協の事例を収集し、市民生活支援員活用事例集を作成した。

(5) 広報・啓発の充実

ア パンフレットを印刷し、随時市町村社協へ配布した（印刷部数 1,000部）。
イ 関係機関・団体、一般県民等を対象とした講座・研修会へ、職員を講師として11回（受講者287名）派遣した。

(6) 契約の状況

令和6年3月31日現在の利用者数は、認知症高齢者等457名、知的障がい者等204名、精神障がい者等407名の合計1,068名。内、生活保護受給者633名。

3 成年後見制度の利用促進体制整備

(1) 基礎研修会（法人後見未実施社協向け）（1回）

令和5年 7月 7日 オンライン 40名

(2) 実践研修会（法人後見実施社協向け）（1回）

令和5年10月12日 春日市 33名

(3) 法人後見実施団体連絡会 (1回)

令和6年 3月 4日 オンライン 25名

(4) 市民後見人養成研修会 (2回)

令和5年 7月15日～9月16日 (9日間) オンライン 20名

令和5年11月4日～令和6年1月20日 (9日間) オンライン 20名

(5) 市民後見人フォローアップ研修会 (1回)

令和6年 2月14日 対面及びオンライン 対面10名、オンライン20名

(6) 市町村長申立等研修会 (1回)

令和5年10月31日 オンライン 250名

(7) 福岡県成年後見制度利用促進事業の推進

ア 市町村への専門職の派遣 (2回)

令和5年 12月 7日 添田町

令和6年 1月30日 糸島市

イ 市町村意見交換会の開催 (9回)

令和5年 7月24日、8月 2日、29日、31日、11月14日

令和6年 1月24日、2月 6日、19日、21日

(8) 社会福祉法人に対する権利擁護研修 (1回)

令和6年 2月22日 オンライン 45名

(9) 関係機関との連携

福岡家庭裁判所が主催する家事関係機関連絡会議に参加したほか、県、福岡家庭裁判所、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県社会福祉士会と積極的に意見交換を行い、成年後見制度に関する情報収集、共有に努めた。

4 福祉サービス苦情解決事業 (福岡県運営適正化委員会) の推進

(1) 広報・啓発の充実

ポスター (8,000枚)、チラシ (20,000枚) を作成し、関係機関、団体、各事業所等に配布し、広報・啓発に努めた。

(2) 研修会の開催

ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

令和6年 2月1日～14日 動画配信 827名

(3) 苦情への対応

受付を行った苦情件数は、388件 (高齢者福祉サービス61件、障がい者福祉サービス237件、児童福祉サービス66件、その他のサービス24件) であり、そのうち、相談者から「苦情申立書」が提出され、苦情解決小委員会で24件の審議が行われた。

なお、事務局においては、過年度からの継続分を含め、延べ709件の電話等による苦情相談に対応し、適切な助言や紹介伝達に努めた。

5 福祉サービス第三者評価事業の推進

(1) 評価調査者養成研修の開催（1回）

- ア 令和5年 7月14日～23日 動画配信
- イ 令和5年 7月25日、26日 春日市 4名

(2) 評価調査者継続研修の開催（1回）

- 令和6年 3月1日～21日 動画配信 31名

(3) 公表件数（31件）

- ア 児童分野
 - 保育所 12件
 - 認定こども園 3件
 - 児童養護施設 7件
 - 乳児院 2件
 - 児童心理治療施設 1件
 - 母子生活支援施設 4件
- イ 障がい者・児施設分野
 - 児童発達支援 1件
- ウ 高齢者等分野
 - 養護老人ホーム 1件

6 地域密着型サービス外部評価事業の推進

(1) 委員会の運営

- ア 評価審査委員会の開催（1回）
 - 令和6年 3月15日 春日市
- イ 評価審査委員会小委員会の開催（9回）
 - 令和5年 7月19日、8月23日、9月22日、10月20日、11月29日、12月26日
 - 令和6年 1月26日、2月16日、3月15日 ※会場はいずれも春日市

(2) 評価業務の実施

県内の認知症対応型共同生活介護72事業所の外部評価を実施した。

3 災害福祉支援センター

1 市町村社会福祉協議会の支援

(1) 災害ボランティアセンター運営支援事業

- ア 全体研修
 - 令和5年 6月20日 春日市 52名（別途動画配信）
- イ 実地訓練（4地区）
 - 令和5年 6月 4日 大牟田市（南筑後地区） 51名
 - 令和5年 9月 2日 宗像市（宗像地区） 69名
 - 令和5年 12月23日 春日市（筑紫地区） 102名

	令和6年	3月 3日	筑後市（中筑後地区）	64名
ウ	個別訓練			
	令和5年	5月12日	糸島市社会福祉協議会	
	令和5年	6月18日	田川地区社会福祉協議会	
	令和5年	6月21日	大刀洗町社会福祉協議会	
	令和5年	7月16日	粕屋町社会福祉協議会	
	令和5年	10月15日	那珂川市社会福祉協議会	
	令和5年	11月22日	宮若市社会福祉協議会	
	令和5年	11月25日	中遠地区社会福祉協議会	
	令和5年	12月 1日	福岡市社会福祉協議会	
	令和6年	1月13日	久山町社会福祉協議会	
	令和6年	2月 3日	両筑地区社会福祉協議会	
	令和6年	2月10日	朝倉市社会福祉協議会	
	令和6年	3月10日	粕屋地区社会福祉協議会	
	令和6年	3月16日	福智町社会福祉協議会	
エ	災害ボランティアセンター運営システムの研修・訓練			
	令和5年	11月25日	大野城市防災訓練	
	令和6年	2月29日	筑紫地区社会福祉協議会	
	令和6年	3月27日	糸島市社会福祉協議会	

(2) 福岡県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練への参画

令和5年 5月28日 朝倉市、筑前町

2 社会福祉法人・施設との連携

(1) 福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催（1回）

令和5年 7月 6日 オンライン

構成団体は種別協議会11団体、福祉関係職能団体9団体、福岡県、本会の計22団体

(2) 福岡県災害福祉支援委員会の開催（3回）

令和5年 4月28日 春日市

令和5年 9月29日 春日市

令和6年 3月28日 春日市

(3) 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）員養成研修の開催（1回）

令和5年12月16日 福岡市 22名（別途動画配信）

(4) 福岡県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修の開催（2回）

令和5年 9月26日 福岡市 4名

令和5年 9月27日 福岡市 19名

(5) 福岡県災害派遣福祉チーム先遣チーム養成のための勉強会の開催（2回）

令和5年 6月13日、12月14日 オンライン

(6) 福岡県災害派遣福祉チームの組成

ア ネットワーク協議会に参画する各団体長あてチーム員の推薦依頼を2回行い、通年募集で広く登録者を募った。

- イ チーム員登録状況（令和6年3月31日現在）
318名（令和5年度新規登録者 67名）

(7) チームに対する模擬訓練の実施（1回）

実際の派遣調整を想定して、登録アドレスあてに派遣調整メールを送信する模擬訓練と併せて回答状況の調査を実施した。

(8) 福岡県総合防災訓練における避難所設置運営訓練への参画

令和5年 5月28日 朝倉市、筑前町

(9) 事業継続計画（BCP）策定支援研修の開催（2回）

A日程 令和5年12月6日、令和6年2月21日 35法人

B日程 令和5年12月7日、令和6年2月22日 29法人

※法人単位の受講とし、オンラインで実施。参加法人・事業所限定動画配信

(10) 各地区の社会福祉法人連絡会等との連携強化

各地区社会福祉法人連絡会や職能団体等に職員を派遣して、福岡県災害派遣福祉チームに関することや活動内容等の周知及び登録推進に努めた。

- ア 各地区の社会福祉法人連絡会
11箇所（太宰府市、新宮町、福智町等）
- イ 各職能団体
2団体（社会福祉士会、介護福祉士会）
- ウ 各種別協議会
1団体（社会福祉法人経営青年会）

3 情報提供

- (1) 災害救援情報の発行 15回
- (2) DWA Tタイムズの発行 23回
- (3) 本会ホームページによる情報発信 随時

4 九州中国帰国者支援センター

1 日本語学習支援事業

先の大戦の影響で、中国残留を余儀なくされた邦人やその家族で、その後日本に帰国した方々である中国帰国者に対して、できるだけ円滑に日本社会に適応していただけるよう学習の進度別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援に取り組んだ。

(1) 日本語学習の実施

- ア 生活場面日本語 医療 16回 163名
- イ 生活場面日本語 介護 16回 51名
- ウ 歌で覚える日本語コース 28回 234名
- エ 日本語①基礎 文法・文型コース 28回 126名
- オ 日本語②基礎 文法・文型コース 13回 62名
- カ 日本語③基礎 文法・文型コース 29回 221名

キ	日本語④基礎 文法・文型コース	16回	72名
ク	ことばと表現Ⅱ	29回	328名
ケ	ことばと表現Ⅲ	29回	184名
コ	漢字入門コース	15回	51名
サ	日本語入門（A1）	29回	225名
シ	日本語入門（A2）	28回	220名
ス	日本語入門（A3）	29回	151名
セ	日本語中級コース	23回	81名
ソ	応用パソコンコース	29回	88名
タ	エクセル入門	28回	126名
チ	スマホ入門コース	58回	246名
ツ	趣味のパソコン	28回	122名
テ	医療・介護	13回	220名
ト	遠隔学習課程（スクーリング）	6コース	（延べ93名）

2 生活相談事業

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 530件

3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援・相談員等を対象に、連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

（1）医療通訳研修会（1回）

令和5年 6月 1日・2日 福岡市 22名

（2）九州ブロック中国帰国者支援機関連絡会（1回）

令和5年 7月 5日 春日市 36名

（3）中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」（1回）

令和5年12月16日 大分市 20名

4 交流事業

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

（1）交流講座（通所課程）

ア	日本語サロン	6回	102名
イ	ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室	7回	71名
ウ	健康教室	24回	132名
エ	太極拳教室	26回	181名
オ	社交ダンス教室	23回	117名

カ	創作教室	5回	79名
キ	中国サロン	28回	548名
ク	マジック講座	6回	61名
ケ	墨彩画教室	39回	253名

(2) その他の交流事業

ア	大分県ヤング教室			
	令和5年 6月19日、7月19日・23日、10月15日	大分市	12名	
イ	宮崎県中国帰国者交流会			
	令和5年 7月 9日	宮崎市	15名	
ウ	浴衣着付け教室			
	令和5年 8月1日・17日	春日市	35名	
エ	筑後地区中国帰国者交流会			
	令和5年 7月29日	うきは市	43名	
オ	福岡県佐賀県大分県熊本県中国帰国者交流会			
	令和5年11月 4日	八女市	58名	
カ	北九州市中国帰国者職業講話・交流会			
	令和5年11月25日	北九州市	43名	
キ	鹿児島県奄美地区交流会・工場見学			
	令和6年 1月30日	鹿児島県大島郡、奄美市	10名	
ク	福岡県佐賀県長崎県中国帰国者発表交流会			
	令和6年 3月 1日	春日市・太宰府市	126名	

5 普及啓発事業

(1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

本会主催の会議や研修事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

(2) 中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」【再掲】

九州ブロック圏内において、ボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催し、啓発に努めた。

令和5年12月16日 大分市 20名

(3) 中国帰国者作品展

令和5年10月9日～24日 福岡市 358名

(4) 令和5年度シベリア抑留の労苦と中国帰国者の体験を語り継ぐ集い

令和5年 6月28日 福岡市 53名

6 介護支援事業

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の拡大・推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

(1) 語りかけボランティアの状況

ア	登録人数	121名
イ	利用申込者数	14名

ウ 派遣者数 9名
エ 派遣実績 9施設73回

(2) 語りかけボランティア養成研修会の開催(3回)

ア うきは市語りかけボランティア養成研修会
令和5年7月29日 うきは市 43名
イ 熊本県語りかけフォローアップ研修会
令和5年10月3日 熊本市 41名
ウ 大分県語りかけボランティア養成研修会
令和5年12月16日 大分市 20名

7 ふれ愛電話事業

相談員(通訳)を2名配置し、中国帰国者のうち希望する方を対象に、電話や訪問により近況を尋ねるなど話し相手になることで、社会から孤立することのないよう支援する取組を実施した。

延べ相談件数 692件

Ⅲ 生活支援部

1 生活福祉資金課

1 生活福祉資金課

1 常設委員会の運営

(1) 生活福祉資金運営委員会の開催（2回）

令和5年10月18日 春日市

令和6年 2月28日 春日市

(2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催（4回）

令和5年 7月 4日 春日市

令和5年 8月 書面審議

令和5年12月 書面審議

令和6年 2月28日 春日市

2 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

低所得者、障がい者及び高齢者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付に努めるとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査を実施した。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業者や家計改善支援事業者、福祉事務所、ハローワーク等と連携して、より効果的な貸付を行った。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）後の支援の実施

令和4年9月末をもって借入申込の受付を終了した新型コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）については、令和5年1月から償還（総合支援資金延長貸付・再貸付を除く）が始まっており、昨年度から3年にわたり段階的に行われている住民税非課税世帯に対する償還免除手続きや償還困難者に対する償還猶予と少額返済の対応について、国の方針に基づき適切に対応し、生活困窮世帯の支援に取り組んだ。

コロナ禍以前から最低生活水準であったり、元の収入状況に戻らない世帯からの相談も多く、特に生活にひっ迫し、支援の緊急性が高いと判断される世帯等については、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

また、国から交付された債権管理事務費を活用し、生活困窮者等困りごとを抱えた相談者のより身近な地域で、相談支援を実施できるよう市町村社協の体制強化を行い、生活状況の把握や関係機関等につなぐ等支援の連携に努めた。

<新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付決定状況>

資金種類		件数	金額
総合支援資金	初回貸付	77,599件	40,217,689,000円
	延長貸付	24,235件	12,593,188,000円
	再貸付	24,119件	12,805,298,000円
緊急小口資金		101,450件	17,939,375,000円

< 特例貸付の償還免除（判定年度非課税世帯） >

総合支援資金	38,942件	20,886,089,406円
緊急小口資金	37,833件	6,876,993,030円

(3) 生活福祉資金事務説明会及び担当職員研修会の開催

市町村社協生活福祉資金事務担当者の制度理解、技術向上のため開催した。

ア 生活福祉資金事務説明会（2回）

令和5年 5月31日 春日市 92名（56社協）

令和5年 9月 動画配信

イ 社協職員のための生活困窮者支援に活かす社会調査研修

令和5年 9月 7日 春日市 59名（41社協）

3 本則の貸付決定・償還状況

資金種類	貸付決定状況		償還状況	
	件数		計画額	
総合支援資金	件数	18件	計画額	6,686,095円
	金額	7,420,000円	償還額	3,582,755円
			償還率	53.6%
福祉資金 (福祉費)	件数	270件	計画額	62,852,324円
	金額	52,917,000円	償還額	47,626,202円
			償還率	75.8%
福祉資金 (緊急小口資金)	件数	560件	計画額	28,566,354円
	金額	43,283,000円	償還額	23,369,624円
			償還率	81.8%
教育支援資金	件数	1,336件	計画額	418,103,286円
	金額	531,468,000円	償還額	274,078,979円
			償還率	65.6%
不動産担保型 生活資金	件数	4件	件数	6件
	金額	56,630,000円	償還額	56,901,708円
要保護世帯向け 不動産担保型 生活資金	件数	5件	件数	9件
	金額	55,458,000円	償還額	51,954,600円

IV 施設・人材・研修部

- 1 施設課
- 2 福祉人材センター
- 3 福祉・介護研修センター

1 施設課

1 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

(1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

- ア 運営委員会の開催 (2回)
- イ 主任サポーター会議の開催 (2回)
- ウ サポーター養成研修の実施 (1回 集合及び動画配信)
- エ フォローアップ研修の実施 (1回)
- オ セブン-イレブン・ジャパンからの商品寄贈に伴う協力
 - (ア) 店舗閉店・改装時商品寄贈 13回 (食品400箱、雑貨207箱)
- カ 全国労働者共済生活協同組合連合会 (こくみん共済 coop 福岡推進本部)
米 276袋 (1袋5Kg)
- キ 地区連絡会の支援 (6回)
- ク ふくおかライフレスキューNEWSの発行 (4回)
 - (ア) ライフレスキュー事業の現況 (令和6年3月31日現在)
 - a 参加法人・事業所
266法人407事業所
 - b 地区連絡会
72市区町村のうち41市区町で発足済
 - c サポーター養成
研修修了者 761名
 - (イ) ライフレスキュー事業の実績
 - a 支援実績 (令和5年度)
79件 (うち、現物給付: 62件 2,776,831円)

(2) 小規模法人のネットワーク化による協働の推進

国の補助を受け、以下の町に、複数の法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を設置し、地域課題に関する討議を行った。
水巻町 (6団体)

(3) 社会福祉法人トップセミナーの開催

令和6年 2月 5日 福岡市 123名

(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」(独立行政法人福祉医療機構)の推進に努めた。

- ア 加入の状況 (令和5年4月1日現在)
 - 契約法人数 1,039法人
 - 契約施設数 3,203施設
 - 被共済職員数 45,077名
- イ 令和5年度の状況
 - 退職届受理件数 4,597件
 - 退職金請求件数 4,362件

2 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

(1) 福岡県乳児院協議会（6施設）

- ア 委員会の開催（4回）
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 主任等会議勉強会の開催
主任等会議勉強会（2回）、専門職対象勉強会（1回）
- ウ 研修会の開催（1回）
「命を守り、生きるために～未来へつなぐ支援を～」 42名

(2) 福岡県児童養護施設協議会（21施設）

- ア 委員会・部会の開催（45回、集合またはオンライン）
「研修会の企画」、「調査研究の内容」等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（2回）
第1回「子どもアドボカシーと社会的養護」 39名
第2回「子どもアドボカシーと社会的養護、発表、意見交換」 70名
- ウ スポーツ交流事業の開催
(ア) 野球交流大会 令和5年 9月18日・23日 11施設
(イ) バレーボール交流大会 令和5年10月 8日・9日 9施設

(3) 福岡県母子生活支援施設協議会（12施設）

- ア 委員会の開催（5回、集合またはオンライン）
研修企画、事業の広報、地域支援等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（1回）
「母子生活支援施設の職員としての専門性を高める
～基礎を学び、日ごろの支援をふりかえり、原点に立ち返る～」 22名

(4) 福岡県身体障害者施設協議会（57施設）

- ア 委員会の開催（4回）
研修企画等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（2回）
権利擁護研修 29名
「福祉組織のDXへの取組について」 39名

(5) 福岡県知的障がい者福祉協会（262施設・事業所）

- ア 部会・委員会の開催（28回）
研修会、スポーツ・文化交流事業の企画運営、各部会活動等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（4回）
施設長研修会（2回）・新任職員研修・権利擁護研修 375名
- ウ スポーツ・文化交流事業の開催
(ア) 親善球技大会（ソフトボール、ティーボール、グラウンドゴルフ） 22施設
(イ) 障害者週間啓発用ポスターデザインコンテスト 16施設、82作品
(ウ) ハロウィンパーティ 16施設、326名
- エ 広報誌の発行（1回）

(6) 福岡県老人福祉施設協議会（681施設・事業所）

- ア 委員会・部会の開催（77回）
各部会における各種別の具体的課題への対応策等の協議・研究・実践を行った。

- イ 研修会の開催（23回）
キャリアアップ研修（10回）、シンポジウム、職種別研修（3回）、各部会セミナー等
- ウ e-ラーニング研修動画の作製（8テーマ、20本）
介護現場においてチームリーダー業務に従事する介護職員に対し、コミュニケーションスキルについて学びの機会を提供し、資質向上と介護人材の定着を図ることを目的に研修動画を作製し、ホームページで配信した。

(7) 福岡県婦人保護・救護施設協議会（8施設）

- ア 職員研修会の開催（2回）
「福祉施設における虐待防止への取組」 28名
施設長・管理監督者等研修会 10名

(8) 福岡県社会就労センター協議会（98施設）

- ア 調査・研究・研修委員会の開催（4回）
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 職員研修会の開催（4回）
施設長・職員研修会（2回）、先進施設視察研修（滋賀県）、職員研修会 152名

(9) 福岡県保育協議会（1,033施設）

- ア 各保育（所）協会との連携
県・両政令市保育（所）協会との連携、情報交換等に努めた。

(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会（299法人）

- ア 委員会等の開催（19回）
総務委員会、制度・政策委員会、研修委員会、災害対応検討委員会において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。
- イ セミナーの開催（5回）
セミナー（4回）、会計・財務（1回） 679名
- ウ 福岡県との意見交換会の開催（1回）
社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。
各種別協議会代表者 38名

(11) 福岡県社会福祉法人経営青年会（66名）

- ア 委員会等の開催（14回）
災害対応検討委員会、組織・人材マネジメント委員会、事業運営マネジメント委員会、権利擁護委員会に全会員が所属し、青年会活動について協議を行った。
- イ 研修会の開催（3回）
育成塾 95名

(12) 福岡県里親会（109世帯）

- ア 研修会の開催（2回）
「スマホやゲーム、SNSが子どもに与える影響や付き合い方」 32名
「里親を取り巻く国や福岡県の現状と今後の展望」 43名

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革、政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

3 自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行った。

区分	貸付者数	貸付金額
生活支援費（進学者）	33名	19,000,000円
家賃支援費（進学者）	33名	11,430,000円
〃（就職者）	7名	2,132,352円
資格取得費	13名	2,825,630円

2 福祉人材センター

1 常設委員会の運営

（1）福祉人材センター運営委員会の開催（1回）

令和6年 3月15日 春日市

2 人材情報事業

（1）福祉人材開発事業

福祉の仕事我希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として開催した。

ア 福祉のしごと就職フェア

令和5年 8月 5日 春日市 229名（求人 1,420名、140法人）

イ 福祉のしごと就職フェア in 筑後・筑豊・京築・北九州の実施

	開催日/会場	求人		参加者（名）		
		法人数	求人数（名）	一般	学生	計
筑豊	令和5年 8月25日 コスモスコモン	21	133	5	1	6
北九州	令和5年 9月 9日 ウェルとばた	35	236	18	5	23
筑後	令和5年 9月30日 久留米シティプラザ	20	267	9	9	18
京築	令和5年10月29日 ウィズゆくはし	10	38	16	0	16

ウ 学生のための福祉の就活フェスタ

【第1回】5月28日（日）

法人数：40法人

参加者：267名（うち当該年度卒業予定者：147名）

【第2回】3月7日(木)

法人数：40法人

参加者：173名（うち次年度末卒業予定者：167名）

(2) 広報啓発事業

ア 福祉の仕事の魅力を伝えるための大学訪問

種別協議会と連携し、県内の社会福祉学科を有する4年制大学（一部）を訪問し、児童・障がい・高齢・社協分野のそれぞれの現場職員から福祉の仕事の魅力について学生に直接説明を行った。

(3) 福祉人材バンク事業（県センター及び3地区バンク）

ア 福祉人材無料職業紹介事業

(ア) 新規求人件数 3,169件

(イ) 新規求人数 6,297名

(ウ) 新規求職者数 513名

(エ) 就職者数 136名 ※就職フェア、就活フェスタ分含む

イ 求人求職等相談・情報提供件数 5,934件

(4) 福祉・介護人材確保、相談事業

ア ハローワーク等出張相談事業の実施

県内1か所のハローワーク及びウエルとばたに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 32日間 相談者総数 81名

イ 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取り、日頃の人材確保に関する相談などに応じるとともに、求職者へ情報提供し、就労支援を行った。

出張相談日数 81日間 訪問施設・事業所数 91か所

ウ 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

29名 延べ47日（対象 延べ32施設・事業所）

エ 離職した介護福祉士等届出制度の実施

社会福祉法改正に伴い、平成29年4月1日から離職介護福祉士等届出制度について、福祉のお仕事サイトによる届出受付を開始した。

離職介護福祉士等届出登録者 1,361名（令和6年3月31日現在）

オ 介護人材養成・就職支援事業の実施

介護従事者の確保に向け、就職支援専門員によるきめ細やかな就職支援、介護未経験者に対する研修（※福岡県介護に関する入門的研修）、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職促進等を実施した。

就職支援状況 求人・求職相談件数 869件

就職件数 103件

※福岡県介護に関する入門的研修

これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことを目的に実施した。

【基礎・入門講座】

開催地区	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 福岡地区			
・福岡市	1日程 5日	8月～11月	91
・宗像市	1日程 5日	9月～10月	42
・春日市	3日程 15日	7月～2月	120
イ 北九州地区			
・北九州市	2日程 10日	8月～2月	86
ウ 筑後地区			
・久留米市	2日程 5日	10月～1月	84
エ 筑豊地区			
・中間市	1日程 5日	9月～10月	46
・飯塚市	1日程 5日	11月	41

カ 潜在介護福祉士向け就労支援セミナーの開催

潜在的介護人材（介護福祉士、初任者・実務者研修修了者等）に対し、介護分野への就業促進を図るとともに再就職の機会を提供することを目的に県内2地区でセミナーを開催した。

令和5年12月7日 福岡地区 13名

令和5年12月13日 北九州地区 9名

3 福祉教育の推進

(1) 福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者（学生）を対象に、県内200か所の社会福祉施設の協力のもと、70施設に一人当たり5日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

18大学・短大 182名

(2) 福祉教育用教材の貸出し

ア 高齢者擬似体験セット

イ 車いす

ウ ボランティア関係図書・ビデオ

4 福祉情報センター事業

(1) 委員会の運営

ア 専門委員会の開催（4回）

令和5年 5月11日 春日市

令和5年10月 3日 春日市

令和5年11月28日 春日市

令和6年 2月 7日 春日市

(2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

図書	19,070冊
ビデオ・DVD	1,542本
雑誌	4,543誌
定期刊行物	29種類(288冊)
寄贈刊行物	5種類(20冊)
機関紙・広報誌	71種類(319部)
情報システムのデータ	23,251件(クローバーネット)
ポスター・チラシの掲示	160種類(982部)

(3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

771件

(4) 情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数	年3回
発行部数	4,500部、点字版12部(1回あたり)

(5) 情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随時ホームページに掲載した。

情報提供件数 137件

5 福利厚生事業の充実強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚生に努めた。

(1) 加入事業所	323事業所
(2) 会員数	7,708名
(3) 福岡県会員交流事業	32事業 30,171名参加

6 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来福岡県内において介護業務等に従事しようとする修学生に対し、修学資金の貸付を行った。また、福岡県内で介護職員として再就職する者のほか、福祉系高校に在学し介護福祉士として介護業務に従事しようとする学生に対する福祉系高校修学資金、他業種から介護職、障がい福祉職員等の未経験者が、介護分野・障がい福祉分野において初めて介護職員として従事する者に対する就職準備金の貸付を行った。

貸付事業区分	貸付決定者数	貸付決定金額
介護福祉士修学資金	152名	245,697,000円
社会福祉士修学資金	27名	27,636,000円
介護福祉士実務者研修受講資金	124名	23,266,340円
福祉系高校修学資金	14名	4,688,000円
離職した介護人材の再就職準備金	37名	14,550,000円
介護分野就職支援金	72名	14,200,000円
障がい福祉分野就職支援金	21名	4,200,000円

7 保育士修学資金貸付事業

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
指定保育士養成施設	257名	340,677,708円

8 保育士就職支援資金貸付事業

(1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため、保育士の補助を行う保育補助者（保育士資格不要）の雇上げを行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

(2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

(3) 就職準備金貸付

潜在保育士（保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者）の就職に必要な資金の貸付を行った。

貸付名称	貸付決定者数	貸付決定金額
保育補助者雇上費貸付	3施設	19,277,000円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	78名	18,035,236円
就職準備金貸付	23名	5,912,255円

3 福祉・介護研修センター

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催（1回）

令和6年 3月15日 春日市

(2) 介護実習・普及センター運営委員会の開催（1回）

令和6年 3月15日 春日市

2 福祉人材養成研修事業の実施状況

総計：研修事業数 45研修
研修日数 95日程 292日
受講者数 7,687名

(1) 階層別研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 社会福祉施設役職員研修			
・新任職員研修	4日程 8日	5月	368
・中堅職員研修	3日程 6日	6月	308
イ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程			
・初任者コース	2日程 4日	10月、11月	65
・中堅職員コース	2日程 4日	10月	80
・チームリーダーコース	2日程 4日	8月	110
・管理職員コース	2日程 4日	8月	57
ウ ストレスマネジメント研修			
・中堅職員コース	2日程 2日	7月	126
・管理職員コース	1日程 1日	7月	53
エ リスクマネジメント研修			
・指導者・管理職員コース	2日程 4日	10月、11月	106
・経営管理者コース	1日程 1日	10月	38
オ アンガーマネジメント研修	2日程 2日	12月	205
カ ティーチング研修	2日程 2日	10月	142
キ コーチング研修	2日程 4日	9月、10月	126
ク 労務管理研修	1日程 1日	11月	96
ケ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修	1日程 1日	1月	62
コ 業務目標の設定・管理・達成研修	2日程 2日	3月	89
サ 利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修	2日程 2日	11月	206
シ はじめて福祉分野で働く人のための入門研修	1日程 1日	8月	57
ス 接遇マナー向上研修	2日程 2日	1月、2月	204
セ 説明力向上研修	2日程 2日	2月	188
ソ 「報・連・相」強化研修	2日程 2日	11月	120
タ 業務改善研修	2日程 2日	2月	99
階層別研修 計22	42日程 62日	—	2,769

(2) 専門研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア ケアマネジャーのためのファシリテーション研修	1日程 1日	11月	39
イ ケアマネジャーのための事例検討会の手法を学ぶ研修	1日程 1日	11月	20
専門研修 計2	2日程 2日	—	59

(3) 資格取得研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 高齢者権利擁護等推進研修			
・権利擁護推進員養成研修	2日程 6日	7月～ 8月	220
・看護実務者研修	1日程 3日	10月～12月	80
イ 介護支援専門員実務研修	1日程 16日	1月～ 5月	139
ウ 介護支援専門員更新研修			
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅰ)・更新研修(前期)	3日程 24日	6月～7月	144
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅱ)・更新研修(後期)	7日程 35日	10月～12月	515
・介護支援専門員更新研修 (実務未経験者向け)・再研修	5日程 50日	8月～10月	334
・主任介護支援専門員更新研修	1日程 8日	1月～ 2月	31
エ 認知症介護実践研修			
・認知症介護実践者研修	3日程 18日	5月～12月	238
・認知症介護実践リーダー研修	1日程 7日	9月～11月	59
オ 認知症介護研修			
・認知症介護基礎研修	2日程 2日	5月、12月	164
・認知症対応型サービス事業開設者研修	2日程 4日	8月、 2月	23
・認知症対応型サービス事業管理者研修	2日程 4日	8月、 2月	105
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日程 4日	8月、 2月	37
資格取得研修 計13	32日程 181日	—	2,089

(4) テーマ別研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 記録技術研修			
・障がい児害者分野	1日程 1日	1月	63
・高齢者分野	1日程 1日	12月	48
イ 会計担当者研修			
・初任者コース	2日程 4日	9月	80
・実践者コース	1日程 1日	9月	39
ウ 広報力強化研修	2日程 2日	12月	55
エ 感染症予防研修			
・前期	1日程 14日	7月	410
・後期	2日程 15日	12月	475
テーマ別研修 計7	10日程 38日	—	1,170

(5) その他の研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 民生委員児童委員研修	9日程 9日	7月～ 8月 (1日程中止)	1,464
その他の研修 計1	9日程 9日	—	2,464

3 介護実習・普及事業の推進

(1) 研修専門部会の開催（1回）

令和6年 2月22日 春日市

(2) 介護講座等の実施

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

ア 見学体験コース	68回	1,018名
イ 介護予防講座	24回	173名
ウ 介護入門講座	18回	185名
エ テーマ別介護講座	18回	140名
オ 認知症介護講座	28回	437名
カ キャラバン・メイト養成研修	3回	215名
キ キャラバン・メイトスキルアップ研修	1回	59名
ク 認知症サポータースキルアップ研修	1回	36名
ケ 福祉用具住宅改修研修	1回	150名
コ 福祉用具体験セミナー	2回	370名

4 福祉用具普及事業の推進

(1) 福祉用具専門部会の開催（1回）

令和6年 2月22日 春日市

(2) 福祉用具展示事業の充実等

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

ア 福祉用具展示数	590点
イ 福祉用具展示室見学者数	3,731名
ウ 相談件数	814件

(3) 福祉用具を活用した腰痛予防研修

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用具の普及、福祉用具のハイテク化の状況等についての正しい知識及び技術について情報提供し、「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的として開催（4回、124名）した。

5 広報・啓発等の実施

(1) パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを45,000部作成し、市町村、社会福祉施設、医療機関、銀行、コンビニ、スーパー等に配布した。

また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市町村社協に介護講座の周知を依頼し、積極的な広報に努めた。

(2) インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載し、介護情報の普及に努めた。

(3) SNSの活用

インスタグラムとフェイスブックを開設し、情報発信に努めた。

(4) 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。

令和5年福岡県社会福祉大会

令和5年福岡県社会福祉大会

1 会 議

(1) 大会運営委員会の開催（2回）

第1回 令和5年 8月18日 春日市
第2回 令和5年 9月26日 春日市

2 令和5年福岡県社会福祉大会

(1) 日 時

令和5年10月23日（水） 13時～15時20分

(2) 会 場

クローバープラザ アリーナ棟2階 大ホール

(3) 参 加 者

748名（被表彰者、来賓・役員等を含む）

(4) 内 容

ア 記念講演

演 題 「複雑・多様化する社会に応えるために ～つながりの大切さ～」

講 師 同志社大学 社会学部 教授 永田 祐 氏

イ 式典・総会

(ア) 開会のことば

(イ) 国歌斉唱（清聴）・黙祷

(ウ) 大会会長式辞

(エ) 県知事挨拶

(オ) 来賓祝辞

(カ) 表彰

・県知事	表彰	76名、16団体
	感謝	313名、13団体
・県社協会長	表彰	400名、20施設、4校区・地区社協
	感謝	2名、20団体
・県共募会長	表彰	27名、7団体、11支会
	感謝	54名、5団体

(キ) 被表彰者謝辞

(ク) 大会宣言

(ケ) 実践申合せ事項

(コ) 特別アピール

(サ) 閉会のことば

大会宣言

我が国は、少子高齢化・人口減少、地域社会の脆弱化等、複雑化・複合化している地域生活課題に加えて、約3年に亘り猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちの健全な育成や養育環境、障がい者や高齢者等支援が必要な方の生活の質に大きな影響を及ぼしました。

このような状況の中、国においては、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で、自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていくことのできる「地域共生社会」の実現を目指して取組が進められています。

一方で、これらの取組において多機関連携・協働を担う社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等、福祉分野の人材不足は深刻であり、我が国の少子高齢化・人口減少が本格化するなか、その確保、養成、定着のための対策が喫緊の課題となっています。

加えて、本県では、毎年のように大規模な自然災害が頻発しており、本年は7月の大雨災害により県内10市町村に災害救助法が適用され、県内外の大きな力を借りて、その復旧・復興に取り組むなど、日頃からの備え、地域間の連携がますます重要となっています。

このような時こそ、ともに地域を支える社会福祉関係者は、これまでの経験と実績を活かし、それぞれの立場で質の高い専門性を発揮するとともに、次世代の福祉の担い手の育成にも力を注ぎ、地域福祉の推進役としての役割を果たすことが強く求められています。

本大会において、私たち社会福祉関係者は、これまで以上に多職種、多機関・団体との連携強化に努め、国・県・市町村と協働して、すべての人が安心して暮らすことができる福岡県づくりに一致団結して取り組むことを誓い、ここに宣言します。

令和5年10月23日

令和5年福岡県社会福祉大会

実践申合せ事項

1 共に支え合う地域共生社会の実現

地域の様々な主体が参画し、分野・世代を超えてつながるよう、住民主体による課題解決力の強化並びに包括的な相談支援体制づくりを、地域住民との連携により実践し、共に支え合う地域共生社会の実現に努めよう。

2 生活困窮者支援の取組強化

コロナ禍により深刻化した県民の経済的困窮や社会的孤立等の課題解決・改善に向け、関係機関・団体の幅広い連携による生活困窮者支援に努めよう。

3 福祉人材の確保、養成、定着のための総合的な対策の強化

次世代を担う若年層に向けたイメージアップを図るための広報活動の充実・強化、働き方改革の推進をはじめ、処遇改善やキャリアアップの支援、福祉専門職としての社会的評価の向上に取り組むなど、働きやすく魅力ある職場づくりに努めよう。

4 社会福祉法人の地域における公益的な取組の強化

社会福祉法人は、極めて公益性の高い非営利法人として創設された経緯に鑑み、その責務として、様々な地域生活課題や福祉ニーズに対し、自らの公益性を自覚の上、積極的に役割を果たしていけるよう努めよう。

5 大規模災害への対応強化

相次ぐ大規模な自然災害に備え、日頃からBCP（事業継続計画）の策定をはじめ、地域住民、関係機関・団体と協働し、地域の防災力の向上を図るとともに、福祉サービス利用者が安心してサービスを受けられるよう体制の強化に努めよう。

併せて、被災時における地域の避難拠点としての機能強化及び施設間相互の連携の充実に努めよう。

6 福祉サービスの質の向上と利用者支援に向けた取組の強化

福祉サービスの質の向上と適切なサービス利用を支援するため、福祉サービス利用援助事業や苦情解決事業、第三者評価事業など、総合的な権利擁護体制の推進に努めよう。

7 共同募金運動の取組強化

民間の社会福祉活動を財源面から支援する共同募金運動の強化に取り組み、さらなる推進・拡大に努めよう。

令和5年10月23日

令和5年福岡県社会福祉大会

特別アピール

現在、我が国では、少子高齢・人口減少が急速に進展するなか、福祉人材の確保、養成、定着が喫緊の課題となっている。また、約3年に亘るコロナ禍により、これまで潜在化していた様々な地域生活課題が明らかになり、人々の命と暮らしを守る役割を担う福祉分野の人材確保の必要性が一層増大した。その解決には、処遇改善や労働環境の整備を行い、福祉の仕事の意義や魅力を広く発信し、新たな人材発掘・養成及び離職した福祉人材の再就職支援、専門性を高める研修事業の充実等に取り組む必要がある。

また、国は、社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等が持てる力を最大限に発揮し、地域のセーフティネットとして、急増する福祉ニーズに連携・協働し支援することに期待している。

しかし、そのための十分な財源措置がなされているとは言い難く、物価の高騰、増加する福祉ニーズへの対応など、今後、更なる財源の確保が必要である。

国及び地方公共団体においては、地域共生社会の実現に向け、社会福祉関係者の意見を十分に取り入れるとともに、国と地方における責任・財源の明確化を基本とした仕組みづくりを進めていただくよう、県内社会福祉関係者の総意をもって強く要望する。

令和5年10月23日

令和5年福岡県社会福祉大会